

二〇一六年アメリカ大統領選挙を前にして

——甲南大学法学会、成蹊大学公開講座講演録——

西山 隆 行

はじめに

二〇一六年一月八日に、アメリカ大統領選挙が実施されます。⁽¹⁾この大統領選挙が特異であることは、皆様もご存知かと思います。今回の選挙の候補は、共和党の大統領候補がドナルド・トランプ、副大統領候補がマイク・ペンスです。他方、民主党の大統領候補はヒラリー・クリントン、副大統領候補はティム・ケインです。

両党の大統領候補は共に世論からの評判があまり良い人物ではなく、今回の選挙はしばしば、嫌われ者同士の対決と評されたりします。『フォーチュン』という雑誌で、この二人のうちどちらが良いかとインタビューされた時、ティーパーティーに強い影響力を持つていたとされるチャールズ・コークという人物が「癌か心臓発作を選べ」といわれても無理だ」と答えたという話がありました。通常ならばその発言は不適切だと批判される可能性もあ

りそうですが、今回は、うまい表現を見つけたと評価されたりしています。この話からも、今回の大統領選挙が例年とはまったく違う雰囲気醸していることがわかります。

通常は大統領選挙の直前になれば、民主、共和両党ともに盛り上がりを見せて、自党の候補を絶対に当選させたいという動きが活発化するものです。そのような動きは、今年も確かにあります。しかし、民主党については、二〇〇八年や二〇一二年選挙でバラク・オバマが選ばれた時と比べれば、有権者の間で盛り上がり欠ける状態になっています。共和党については、党主流派の人の中に「できればトランプと距離をとりたい」というスタンスを示している人が多いという、異例の展開を見せています。

本日は、二〇一六年大統領選挙を直前に控えて、これまでの選挙戦の特徴や今後の展望についてお話しさせていただきます。また、そもそもなぜトランプのような異端の人物が大統領候補として登場したのかについても考えたいと思います。そして、両候補の政策についての比較を行い、一連の動きがアメリカ社会の変化とどのように関連しているかについても簡単にお話しをさせていただきますと思います。

大統領選挙の仕組み

今日の大統領選挙について日本のメディアでも「史上稀に見る混戦になりつつある」と報じているものもあります。その根拠の一つとされたのが、一〇月三十一日にワシントンポストとABCが出した衝撃的な世論調査結果です。クリントンとトランプの支持率は、一貫してクリントンの方が高かったのですが、一〇月二七日から三日にかけて実施された調査でトランプが逆転したというものです（トランプへの支持率は四六%、クリントンへの支持率は四五%⁽²⁾）。このような調査結果もあり、今回の選挙は接戦ではないかという報道がされるようになります。

した。

しかし、この解釈には疑問があります。大統領選挙の結果は世論調査の結果によって決まるのではないからです。そこで、まずはアメリカの大統領選挙がどのように行われるのかを簡単に説明したいと思います。

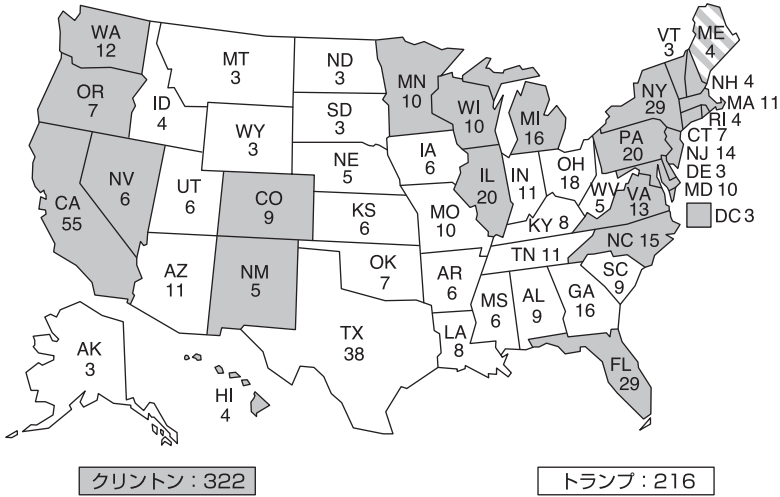
大統領制と議員内閣制の違いは皆様ご存知だと思います。議院内閣制を採用している日本では、国民が首相を直接選挙で選んでいるわけではありません。首相は国会議員によって選ばれています。これに対して、大統領制を採用するアメリカでは、国民が統領を、連邦議会とは独立した選挙で選ぶことになっています。

より詳細に説明すると、大統領選挙は国民からの直接投票ではなく、全五〇州とコロンビア特別区（ワシントンDC）に割り振られた大統領選挙人の数をめぐって争うことになっています。大統領選挙人の票は州ごとに集計され、二つの州（メイン州とネブラスカ州）を例外として残りの四八州並びにワシントンDCでは、最も得票数の多かった人物に全大統領選挙人の票を割り当てる勝者総取り方式が採用されています。

各州に割り当てられている大統領選挙人の数は、各州の上院議員の数（全州一律二名）と、下院議員の数を足し合わせたものです。連邦下院議員は全てで四三五人いますが、それが州ごとに人口に応じて比例配分されています（ただし、いかに人口が少ない州でも、一名は下院議員が割り当てられています）。コロンビア特別区には三名が割り当てられています。その結果、大統領となるためには、全大統領選挙人の過半数、つまり、大統領選挙人が全部で五三八名いるので、その過半数の二七〇票を獲得することが必要だということになります。⁽³⁾

図一は、ラリー・サバトというヴァージニア大学の先生が出している大統領選挙の予測ですが、この図は赤っぽい色と青っぽい色に分かれています（なお、本稿では赤い色の州は無色で、青い色の州は灰色で表記しています）。赤は共和党のシンボルカラーなので、赤い色がついているところはトランプが優勢な州、これに対して青は

図1 大統領選挙結果の予測 (二〇一六年一月七日)



クリントン：322

トランプ：216

(出典) ラリー・サバトのウェブページを簡略化して作成。

(http://www.centerforpolitics.org/crystalball/content/images//2016_11_07_pres.png), last accessed on December 6, 2016.

民主党のシンボルカラーなので、青の州はクリントンが優勢な州と理解していただければと思います。

この図一をご覧いただければ全般的な傾向が分かり頂けるかと思いますが、民主党は基本的には西海岸と北東部で強いです。これに対して、共和党は南部で強いとされています。

この図を見ると、青い所よりも赤い所の方が面積が広いので、全般的に共和党が優勢かと思う人がいるかもしれませんが、そうではありません。先ほど説明したように、基本的には各州の人口規模に応じて大統領選挙人が割り当てられているので、民主党が強いところ、例えばニューヨーク州とかニュージャージー州は、面積は狭いですが人口密度が高いので大統領選挙人の数は多いのです(図でNY二九、NJ一四などと表記しています)。これは、大統領選挙人がニューヨーク州に二人、ニュージャージー州に一四人割り振られて

いることを示しています)。民主党は西海岸と北東部の人口密度が高い都市部で人気が高いのです。これに対して、共和党は、人口密度の低い農村地帯で強いことがお分かりいただけるかと思えます。

先ほど、大統領候補に対する支持率でトランプが逆転したと申しあげました。しかし、アメリカ全土の支持率は参考にしかならず、実際の選挙結果を予測するためには、各州での支持率がどうなっているかを見なければいけません。さらに言えば、世論調査の支持率は支持の強さや投票に行く熱意を示しているわけではありませんから、世論調査で支持が多いからと言って実際に投票に行ってもらえるとは限りません。そのあたりも含めて、選挙の予測をする必要があるのです。⁽⁴⁾

クリントンのメール問題とFBI

図一は、選挙前日の十一月七日に公表された選挙予測です。これによれば、クリントンが大統領選挙人票を三二二、トランプが二一六獲得して、クリントンが勝利すると予測されています。ちなみに、この二週間ほど前に出されていた予想と比べると、クリントンの優位は縮小しています。一〇月二〇日にサバトが公表した予測ではクリントンが三五二人、トランプが一七三人の大統領選挙人を獲得するとされており、クリントン圧勝という予想がなされていました。⁽⁵⁾

では、なぜクリントンの優位が縮小したかという点、クリントンがオバマ政権で国務長官を務めていた時に私設のメールサーバーを使っていたことについての問題が再び出てきたことが大きな原因です。FBIはこの問題についてクリントンを訴追することはないと七月に宣言したにもかかわらず、一〇月三〇日にFBI局長のジェイムズ・コミーが、未確認のメールがあるために再調査を行うと表明したのです。

コミーは最終的には選挙の二日前に、残りのメールを確認したうえで、クリントンを訴追することはないと再び宣言して問題の終結を図りました。しかし、一〇月三〇日は、選挙の一日前であり、多くの州では期日前投票がすでに始まっています。FBIの内規では、有権者の選択に影響を及ぼす可能性のある発言は選挙の六〇日前からしてはならないことになっています。コミーがその内規を破つてまでもこの問題を再争点化したことは、クリントンが重大な問題を抱えていることを意味するのではないかと印象を有権者に与えました。その結果、クリントンに対する評価が下がったのです。そして、一月三日に公表されたサバトの予測では、クリントンが獲得する大統領選挙人の数は二九三まで低下しました。

このコミーの行動は、今年の大統領選挙最大のオクトーバー・サプライズというべきものでしょう。これが有権者の投票行動にどのような影響を及ぼすかは予測することができませんが、二大政党が僅差で競っている州では結果に甚大な影響を及ぼす可能性もあります。⁽⁶⁾

連邦議会上院議員選挙と最高裁判事任命問題

ちなみに、今回、連邦の次元では大統領選挙だけではなく、全下院議員の選挙、並びに一部の上院議員の選挙も行われることになっています。アメリカでは大統領の任期は四年ですが、下院議員の任期は二年となっていて、二年ごとに全ての人（四三五人）が改選を迎えることになっています。連邦下院議員の再選率は非常に高いので、今回の下院の選挙に関しては共和党が優位だろうと予測されています。⁽⁷⁾

連邦議会上院議員については、各州から二名ずつ選出され、合計一〇〇名存在するのですが、その約三分の一ずつが二年ごとに改選されます。非改選部分と改選部分の合計数を予測したものは、一月三日の予想では、

民主党が四八、共和党が四七、残りがトスアップ（どちらに転ぶかわからない）、一月七日の予想では民主党が五〇、共和党が五〇となっています。大統領選挙ではクリントン勝利の予想が一般的ですが、上院の方は文字通り接戦になっています。

大統領選挙と連邦議会選挙が同時に行われる年には、議会選挙の結果が大統領選挙の結果に引きずられる傾向もみられます（コートテイル現象と呼ばれます）。大統領選挙の投票に行くついでに議会選挙の投票もする人がかなりいるからです。共和党主流派には、先ほど申したように、トランプが勝つとはあまり思っておらず、トランプと距離を取りたいと考えている人が多いと言われています。けれども、彼らもある程度トランプを支持しなければいけないのは、共和党支持者が投票に行ってくれないと上院議員選挙の結果にも影響が及ぶ可能性があるからです。

それと関連して、共和党主流派は、連邦最高裁判所の判事の任命問題を念頭に置いて行動していると考えられます。大統領選挙、連邦議会上院選挙の結果は、最高裁判所判事の任命に影響を及ぼすからです。

日本と違ってアメリカでは、様々な争点について最高裁判所の決定が大きな意味を持ちます。有名なところは、二〇一五年六月のオバマゲッフエル判決で、同性愛者の結婚を容認するという判断を連邦最高裁判所が出しました。同性婚を容認するか否かは非常に対立が激しく、議会では決着が着かない争点でした。連邦最高裁判所は、訴訟が提起された場合には、そのような争点に対しても決定を行います。日本の裁判所が、政治的色彩の強い問題についての判断を避ける傾向があるのとは対照的です。そして、連邦最高裁判所が下した判決については正統性があるということで、国民も受け入れる傾向があるのです。⁽⁸⁾

今、最高裁判所の判事は全体で九名と定められていますが、その構成は、リベラル派が四名、保守派が四名、

残り一人が保守寄りの中道派ということで、イデオロギー的バランスが比較的を保たれている状態が続いてきました（もつとも、判事のイデオロギー的傾向が明確だということ自体が、日本の皆様には理解しがたいことかも知れませんが）。しかし今年の二月に保守派の判事が一人亡くなり、それを誰が引き継ぐのかが大問題になっています。またリベラル派判事のギンズバーグのように、高齢で病気の判事も複数います。

アメリカの連邦裁判所の判事は終身なので、自ら職を辞するか死亡しない限り仕事を続けることができます。しかし、もし欠員が生じた場合には、後任の判事には、大統領が任命し、連邦議会上院が承認した人物が就任することになっています。先ほど述べたように、連邦裁判所判事の任期は終身なので、新たに選出される連邦最高裁判所の判事が三〇年以上仕事を続ける可能性もあります。

次の大統領の任期中に最高裁判所の判事が複数名交代する可能性があり、それがアメリカの政治、社会に大きな影響を及ぼすきっかけとなるかもしれないのです。今回、大統領選挙ではトランプが負ける可能性が高いとしても、連邦議会上院ではどちらが多数を取るかわかりません。もし民主党が上院でも多数を取ることになれば、クリントンがリベラル派判事を追加して、連邦議会上院もそれを承認する可能性が高くなります。しかし、クリントンがリベラル寄りの判事を指名しても、上院で共和党が過半数を取ればそれに歯止めをかけることができるかもしれません。共和党はそういうことを考えています。共和党主流派は、いかにトランプに疑念を抱いていても、上院の選挙との連動も考えなければいけないのです。この辺りは今回の選挙の実は面白いところかと思ひます。⁽⁹⁾

スローガンと選挙綱領

今回の大統領選挙で、各候補がどのような政策を提示しているかを検討します。

トランプが、「America First」「アメリカ第一」というスローガンと、「Make America Great Again」「アメリカを再び偉大にする」というスローガンを掲げているのはご存知だと思います。これに対してクリントンは、「Stronger Together」「一緒に強くなろう」、あるいは「結束は力」と訳すことができるかと思いますが、若干コミュニタリアンの、共同体主義的な要素を重視するスローガンを掲げています。

続いて、大統領選挙の選挙綱領のポイントについてもお話させていただきます。しばしば誤解されるところですが、大統領選挙綱領はあくまでも大統領と副大統領の二人のみに適用されるということを、まずはお伝えしたいと思います。

日本の報道では、大統領選挙の綱領が出されると、共和党の政策はこうなんだという感じで紹介されることがあって、それを聞いた方の中に、大統領候補のトランプと副大統領候補のペンスだけではなく、連邦議会のメンバーも同じ選挙綱領を支持していると誤解される方がおられます。しかし、アメリカではそういうことはありません。選挙綱領は基本的には大統領と副大統領候補のみを拘束するものです。日本でいうところの党議拘束（アメリカでは政党規律と呼びます）は、アメリカでは基本的にありません。だからこそ、トランプと共和党主流派が対立する事態が発生するのです。この点は、今回の大統領選挙を考える上で重要な点ですから、しっかりと念頭に置いていただければと思います。

社会的争点

今回の大統領選挙は、基本的にはトランプとクリントンの誹謗中傷合戦を中心に展開していて政策に関する議論がほとんど展開されていないという印象があるかと思います。これは非常に重要で、実際に根拠のあることで

す。実はクリントンとトランプの政策的立場が類似している争点がかなりあるのです。

大まかにいうと、移民、銃規制、環境・エネルギー、人工妊娠中絶・同性婚などについては両者の間に対立が存在し、移民問題を除けばその対立は伝統的な民主党と共和党の対立を反映しています。他方、自由貿易協定・TPP、税金、年金、医療保険制度、インフラ投資などについては、クリントンとトランプの立場は比較的似ていて、むしろトランプと共和党主流派の意見の相違の方が目立っているといえます。

まず、皆様もご存知のところであろうと、移民問題について、トランプは不法移民を送還するとともに、以後の不法移民の流入を阻止するために国境管理を厳格化し、アメリカとメキシコの国境に万里の長城を築くと主張しています。イスラム教徒の入国制限というような過激なことも言っています。他方、クリントンはそれに反対しています。現在、アメリカには一一〇〇万人を超える不法移民が存在すると言われていました。一一〇〇万人というのは、東京都の人口に近い規模です。これを全て強制送還するのは現実的ではないので、クリントンは一部の人に合法的な地位を与えるという立場をとっています。なお、時々誤解されていますが、これは不法移民に市民権を与えるという意味では必ずしもありません。労働ビザを与えよとか、そういうことも含めて、合法的地位を与えるということです。⁽¹⁰⁾

銃規制に関しては、トランプが不要だと言っているのに対して、クリントンは穏健な規制が必要だと主張しています。合衆国憲法修正第二条があるので、銃所有を禁止して日本流に言えば「刀狩り」をやるということは考えていないのですが、例えば学校の近くでは銃を持ってないようにしようとか、大量殺傷能力を持つ銃の保持は禁止しようとか、犯罪歴のある人の銃所持に制限を課そうというようなことです。⁽¹¹⁾

環境・エネルギー問題は、両者の意見がかなり異なりますが、トランプは、地球温暖化は人間によって引き起

こされているわけではないと主張しています。人間が二酸化炭素をたくさん出しているから地球温暖化が起こっているというような主張は事実無根だと言っていて、気候変動問題はそもそも誤解である、環境・エネルギーに関する規制は必要ないと言っているのです。これに対して、クリントンは規制が必要だと言っています。

人工妊娠中絶・同性結婚に関しては、トランプが中絶については原則反対、クリントンは中絶は女性が決定すべき問題だと主張しています。同性婚についてのトランプの発言は揺れていて、時には容認するような発言もしていました。選挙戦が終盤に近付くにつれ、トランプは消極的な立場に立つようになってきたと思います。クリントンは、同性婚についても賛成の立場を示しています。

以上の争点についてはクリントンとトランプの間に意見の対立があるので、政策論争がある程度なされる可能性があります。

経済的争点

他方、今回の選挙の大きな特徴は、従来であれば大きな争点となっていた経済に関する問題、具体的には、自由貿易協定・TPP、税、年金、医療保険、インフラ投資などについて、クリントンとトランプの相違よりも、トランプと共和党主流派の違いの方が目立っていることです。

もともと、自由貿易協定・TPPについては微妙なところがあります。両者ともに反対の立場を示しています。クリントンは本音では賛成している可能性が高く、クリントンと共和党主流派の見解が一致している可能性はあるからです。とはいえ、クリントンは党内候補選出の過程で、TPPに断固反対の立場をとるバーニー・サンダースの追い上げを受けて、TPP反対の方向にシフトしていきました。これに対して、トランプは、自由貿

易協定に消極的な立場を示しています。トランプによれば、NAFTAがアメリカを犠牲にしてメキシコを利用しているのと同様に、TPPは日本や中国を利用するのです（そもそも中国はTPPに入っていないので、トランプの発言は明らかにおかしいのですが）。その結果、表向きはクリントンもトランプもTPPに反対ということになっているので、表立った対立にはなりにくいといえます。¹²

税・財政問題、年金、医療保険、インフラ投資などについては、クリントンと共和党派の間の見解の相違は、伝統的な民主党と共和党の対立構造を反映しています。経済的争点については、民主党は大きな政府、共和党は小さな政府の立場をとると言われますが、今回もその傾向が表れています。

他方、トランプは共和党派とは異なる政策を提唱していて、むしろクリントンと近い立場をとっている分野もあります。もちろん、よく指摘されているように、トランプの発言は通例の候補と比べても大きくぶれていて一貫していないのですが、一般的な傾向として共和党派の不满を買っているように思います。

税金・財政問題については、クリントンは財政赤字を増やさない、富裕層に対して増税を言っています。これに対して、トランプは税の簡素化と減税、財政赤字を増やさないと言っています。減税、とりわけ富裕層への増税に反対するというのは共和党の基本的立場であり、選挙戦が終盤に入るに伴ってトランプはこの点を強調してクリントンとの違いを明確化しようとしています。

財政問題について興味深いのは、トランプが財政赤字を増やさないという表現をしていることです。このトランプのこの発言は、共和党の中では通常考えられないことです。共和党は、一貫して、財政赤字をゼロにするという主張をしてきました。小さな政府という要素を強調する人々（とりわけティーパーティー派）からの突き上げもあって、共和党主流派も財政赤字をゼロにすることの重要性を強調するのですが、トランプは、これ以上増や

さないとしか言わないのです。この点については、共和党主流派の人たちは不満を持っていると思います。見方によっては、トランプと共和党の距離よりも、トランプとクリントンの距離の方が近いのではないかと言われています。

年金、医療保険制度についても同様で、民主党は年金についても医療保険制度（オバマ・ケア）についても拡充すると言っていますが、共和党主流派は歳出削減を強調するとともに、オバマ・ケアの廃止を提唱しています。これに対してトランプは年金については削減反対を明確にしています。医療保険については、選挙戦の終盤ではオバマ・ケア廃止を主張していますが、選挙が始まったころは、オバマ・ケアは意外といいとか、似たようなもう少しいい案があるはずだと言ったりもしていました。それらの発言を考えると、トランプの立場は、共和党主流派よりはむしろクリントンに近いように思われるのです。⁽¹³⁾

インフラ投資、これは公共事業がその中心になりますが、民主党はニューデール以来、公共事業を重視する立場をとり、共和党は歳出削減の観点から公共事業には消極的だという伝統があります。しかし、トランプはインフラ投資に積極的な姿勢を示し、公共事業をやる主張をしています。この点でも、トランプとクリントンの政策は似ているといえます。

アメリカの政党の特殊性

今のお話、不思議に思われた方がおられるかもしれません。日本の場合、同一の政党に属している人は基本的に同じような政策的立場をとるのが一般的で、党議拘束がかけられることも多いです。しかし、アメリカの政党についてはそういうことがなく、政党規律が弱いということがお分かりいただけるかと思います。

その背景としては、アメリカは非常に広く、本土だけで日本の二五倍の面積があるので、地域によって意見が異なる場合があることがあります。また、予備選挙・党員集会で候補者を決めること、その結果として、政党本部（党指導部）が候補者の公認権を持たないことは重要で、党主流派と全く政策的立場を異にするトランプのよいうな人物であっても、予備選挙・党員集会で勝利してしまつたら大統領候補にせざるを得ないというのがアメリカの政党の特徴です。日本では、二大政党制は人々の不満を十分に掬い上げることができないのではないかと指摘されることがあります。しかし、今回は予備選挙、党員集会の結果としてトランプのような意味柔軟な候補が登場し、共和党主流派の偏頗を崩したとも言えます。この融通無碍さがアメリカの政党の特徴なのです。

さらに、議院内閣制と大統領制では政党の位置付けが異なるという点も重要です。議院内閣制は行政部の長である首相を国会議員が決めることになっているので、首相が表明した政策方針が実現しなかった場合は、首相を選んだ議会の多数派、つまり与党にも責任があると考えられます。従つて、議院内閣制の場合には首相が明確な方針を示した場合には党議拘束をかけるのが一般的です。

けれども、大統領制を採用するアメリカの場合は、大統領は国民から選ばれているので、大統領の失敗に対して議会が責任を取る必要はありません。むしろ、大統領と議会は抑制と均衡の関係に立つことが期待されています。ですので、大統領と同じ党に所属する連邦議会議員が大統領と異なる政策的立場を示しても構わないということになります。

このような事情から、アメリカの政党は日本やヨーロッパの政党とはかなり違つてることがお分かりいただけるかと思えます。

アメリカ政治の分極化

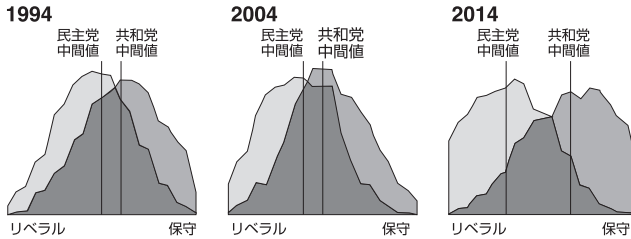
なぜトランプがクリントンと比較的似た立場をとっているのかということに戻りますが、その点を考える上で、アメリカの政党政治の現状、具体的には、有権者の立場と政党政治家の立場のズレに注目することが重要です。

図二は、一九九四年、二〇〇四年、二〇一四年の三つの段階において、民主党支持者と共和党支持者の政策的立場がどのようになっているかを示している図です。左右の軸は、イデオロギー的な左右を示していて、左の方が徹底的にリベラルな立場、右側の方が徹底的に保守の立場をとっているということです。全体的な傾向として、民主党が左寄り、共和党が右寄りの傾向がありますが、いずれの段階においても、二つの山には重なっている部分が相当あることがわかるかと思えます。しかし、二〇〇四年、二〇一四年と時代を追うにつれて民主党支持者は左寄りになってきていて、共和党支持者は右寄りになっているという傾向が出ているということもお分かりいただけるかと思えます。

図三は連邦議会議員の政策的立場を示していて、左側は連邦議会の上院議員、右の方は下院議員がどのような立場をとっていたかを示しています。こちらも、民主党議員がリベラル寄り、共和党議員が保守寄りであることがわかるかと思えます。しかし、一九七三〜七四年の状態を示した図から、上院にせよ下院にせよ、当時は民主党と共和党の間で政策的に一致している部分がある程度あったことが見て取れるかと思えます。

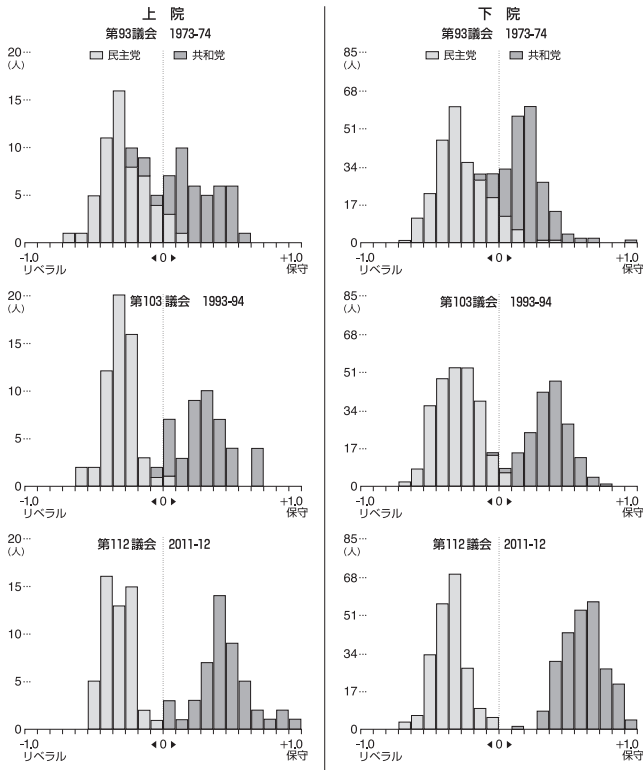
これに対して、二〇一〜二〇一二年の図を見ると、民主党、共和党の議員で政策的立場が一致している人がいないことがわかります。民主党が左寄り、共和党が右寄りということは変わっていないので、裏を返せば、穏健な

図2 二大政党支持者のイデオロギー的分極化



(出典) Pew Research Center, <http://www.people-press.org/2014/06/12/section-1-growing-ideological-consistency/pp-2014-06-12-polarization-1-01/>.

図3 連邦議会議員のイデオロギー的分極化 (ロールコールを基に算出したイデオロギー値)



(出典) Pew Research Center, http://assets.pewresearch.org/wp-content/uploads/sites/12/2014/06/FT_14.06.13_congressionalPolarization.png.

立場をとる政治家が少なくなっていることをこの図は示しています。これが、近年では民主、共和両党の政治家が超党派的な立法を行うのが困難になっていることの背景にあると考えられます。

図三をより詳細に見ると、近年、共和党議員はかなり右の方に集まっていて、穏健な立場をとる人がほとんどないことがわかります。右寄りの傾向が出ている背景には、人工妊娠中絶反対などの保守的な立場をとる人や、徹底的に小さな政府の立場をとる人など、社会的、経済的争点の双方で保守的な傾向を持つ議員が増えていることがあると考えられます。他方、民主党の方は共和党と比べれば中道寄りの人がまだ多いことを示していますが、逆に、徹底的に左派の立場をとる議員がいるわけではないということも、この図から見て取れるかと思えます。¹⁴⁾

図二と図三を合わせて考えると、近年のアメリカでは有権者も政治家も左右に分極化しているという傾向を見て取ることができます(もともと、そのどちらが鶏でどちらが卵なのかという点については、意見の一致がありません)。ただし、両方の図を見比べると、重要な相違点を見つけることができます。

まず民主党については、有権者の中でかなり左派的な立場を示す有権者がいるのに対し、それを代表する、一貫して左派的な立場を示す連邦議会議員がいるわけではないことがわかります。自分たちの立場を代表してくれる連邦議会議員がいらないという不満を持った左派の有権者が、民主党の主流派とは異なる立場をとるサンダースを支持したとみることができるようになります。¹⁵⁾

他方、共和党の方も、有権者と連邦議会議員の間に明確なズレがあります。共和党支持者については、全体的には保守的傾向を示している人が増えていますが、比較的穏健な立場を示している人々もいます。しかし、連邦議会議員には穏健な立場をとる人は存在しません。つまり、穏健な部分の声を代弁する政治家が議会レベルに存在しないことを意味しているのです。結論から申し上げますと、トランプは、ここの部分、穏健な共和支持者

の票をある程度とろうとしたということが言えます。

トランプ現象をどう考えるか？

先程、トランプは移民や銃規制、人工妊娠中絶反対などの争点について、クリントンと異なる立場をとったと指摘しました。そして、トランプの一連の暴言も、これらの分野に集中しています。これらの争点は、もちろん反移民や銃規制反対の活動家、キリスト教右派などの、単一争点に集中して活動している人々にとっては重要な争点です。他方、これらの争点は、単一争点活動家以外の人にとっては、その重要性はわかるものの、自分には直接的に関係があるわけではないため、言ってしまうとどちらでもよいところもある争点かと思えます。

これに対し、年金問題に代表される経済的争点は、多くの有権者の生活に直結しているために重要性が高く、イメージされている問題だと思えます。この領域については、近年の共和党はティーパーティー派の影響もあり、徹底的に小さな政府の立場をとってきました。しかし、近年の経済状況を考えると、減税だけでは生活が豊かにならない、小さな政府の立場ではダメなのだと思える共和党支持者がいるのは明らかです。にもかかわらず、共和党議員は経済的争点について小さな政府の立場をとり続けています。

トランプは、移民などの社会的争点で暴言を吐き続けることで、単一争点活動家の支持を確保しているといえます。他方、多くの人の生活に直結する経済的争点については、穏健な政策的立場をとっています。共和主流派よりもクリントン寄りの立場をとっているのです。そのことによって、穏健な共和党支持者の支持を確保しようとしているのだといえると思います。言うなれば、二大政党の分極化が進む中で自分達の意向を反映してくれる政治家がいないと不満を感じている穏健な有権者の支持を取りに行こうとしたということで、これがティーパ

ーテイと異なり、トランプが支持を拡大することができた背景にあるということができません。

もちろん、トランプがこのような政策的立場を意図的にとってきたというわけではないかもしれません。むしろ、トランプは有権者の支持を獲得できる方法を直感的に考えた結果、このような選択をしたということかもしれません。これは、トランプが直感的に（一部の）人々の関心をつかむ能力にたけていたということの表れであり、いわゆるポピュリズムの問題を考える上で重要なポイントかと思えます。暴言を吐くだけで有権者の心をつかむのは容易ではなく、経済的な争点で多くの人の賛同を得ることができたのが、トランプの強さの源泉なのです。

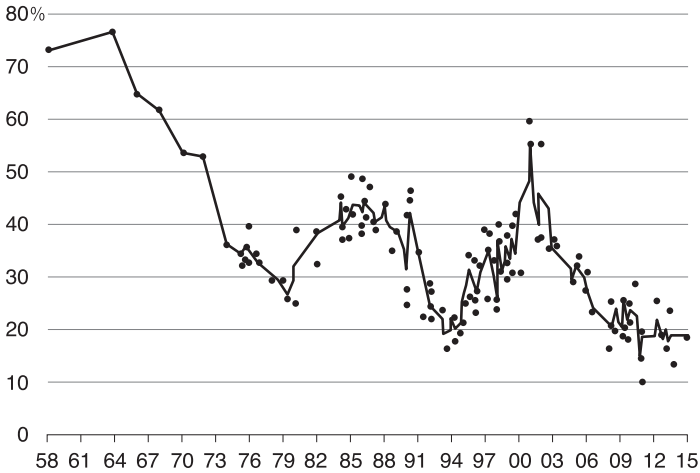
エスタブリッシュメントへの反発

今回の大統領選挙では、共和党の側ではトランプ、民主党の側ではサンダースという、党主流派とはかなり性格が違う、異端の候補が多く支持を得たことは皆様ご存知かと思えます。なぜこのような現象が発生したのかについて、少し説明を試みたいと思います。

まずその背景として、最近のアメリカで統治機構に対する不信が高まっていることがあります。図四は、アメリカの government に対する信頼度を示しているものです。

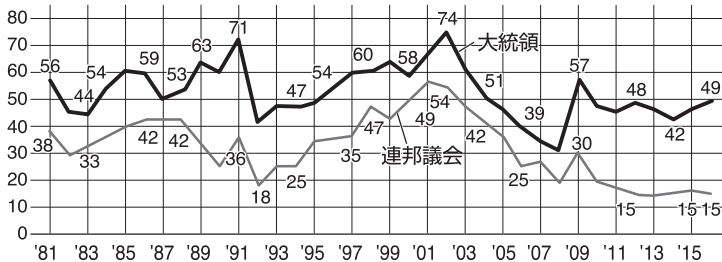
この government という言葉は、日本語では政府と訳されることが多いですが、英語の government という言葉と日本語の政府という言葉にはズレがあります。日本語で政府という場合には基本的には内閣をさすかと思いますが、アメリカの government という概念は統治機構を意味していて、内閣や大統領だけではなく、議会や裁判所も含まれます。アメリカの統治機構に対する信頼度は一九六〇年代には八〇%近くあったのが、それが二〇一

図4 統治機構に対する人々の信頼度の変遷（1958～2015年）



（出典） Pew Research Center, 〈<http://assets.pewresearch.org/wp-content/uploads/sites/5/2015/11/Trust-1.png>〉.

図5 大統領と連邦議会に対する支持率の変遷



（出典） Gallup, 〈<http://www.gallup.com/poll/191057/obama-retains-strong-edge-congress-job-approval.aspx>〉.

五年の調査では一九％に下がっています。この低さに驚く方もおられるかと思いますが、下の線は議会に対する支持率です。驚かれる方もおられるかと思いますが連邦議会に

対する支持率は今一五%くらいしかありません。大統領に対する支持率より圧倒的に低いのです。これは現職政治家に対する批判、既存の政治家に対する批判の表れだということがお分かりいただけると思います。

問題なのは、現在の議会に対する支持率は非常に低いにもかかわらず、下院議員の九割以上が再選するのが通例だということです。

選挙の時には地元の選挙区の議員が地域に公共事業などを持ってきてくれたら、有権者はその人物に投票する傾向が強めます。しかし、公共事業を持ってきてくれた地元政治家の再選に向けて票を投じた人々も、他の選挙区の政治家が同様の行動をとったら不満を感じるのです。これはアメリカだけではなく、日本でも見られる傾向だと思えます。

一般に有権者は自分の選挙区選出の政治家と他の選挙区選出の政治家に対して態度を変える傾向があります。自分の選挙区の政治家には地元利益を実現する代理人として行動してもらいたいと考える一方で、他の選挙区の政治家には国全体の公益を追求する国民代表として行動してもらいたいと考えるのです。その結果、連邦議会に対する支持率が低いにも関わらず、連邦議会議員の大半が再選されることとなります。これは、政治学ではフェノのパラドックスと呼ばれています。

このように、連邦議会に対する支持率が低いにもかかわらず、連邦議会議員の再選率が高いことは、有権者も感じているわけです。ですから、政治のあり方を変えてほしい、自分たちを取り巻く状況を変えてほしいと思つた場合、連邦議会ではなく大統領候補に期待するのは、理に適しているといえます。その結果、共和党ではトランプ、民主党ではサンダースというような、主流派の政治家とは異なる、ある意味過激な立場をとる大統領候補に支持が集まったのだと考えられます。

社会的流動性の低下と白人の絶望

もう一つ重要な背景として、近年のアメリカで経済格差が顕著になつてきていることも大きな意味を持っています。近年、トマス・ピケティの議論が世界的に流行しましたが、アメリカでも、所得、資産の両面において格差が顕著に表れています。アメリカの所得については、最も所得を稼いでいる人1%で、アメリカ全体の所得の20%を占めています。また上位0・1%で、アメリカの総所得の九・5%を占めています。富、資産についてはもっと差が極端で、アメリカの大金持ち上位1%でアメリカ全体の資産の四〇%以上を占めています。アメリカ国内で貧富の差、経済格差が大きくなつていゝのです。

もつとも、仮に経済格差が存在したとしても、貧しい人がある程度頑張つたら社会的地位を上げることができるといふ可能性があれば、必ずしも問題にならないのかもしれないかもしれません。ですが、現実はそうなつてはいません。近年では、金持ちの子どもは金持ちになり、貧乏人の子どもは貧乏人になる傾向が、様々な調査から明らかになつていゝ¹⁶。

アメリカは、アメリカンドリームがある国だとしばしば言われています。たとえ今貧しくても、刻苦勉強して真面目に働けば金持ちになることができる。仮に自分が金持ちになることができなくても、子どもは金持ちになることができる。アメリカにはそのような夢と可能性があるとと言われており、その思いがアメリカ社会の安定性を保つてきたのです。しかし、近年の調査は、それが幻想にすぎないことを示しています¹⁷。社会的にも、そのような認識が一般化してきていゝことが、今回の選挙の大きな背景としてあります。

トランプ現象について興味深いのは、従来であれば民主党を支持したはずの白人労働者階級の人々が、トラン

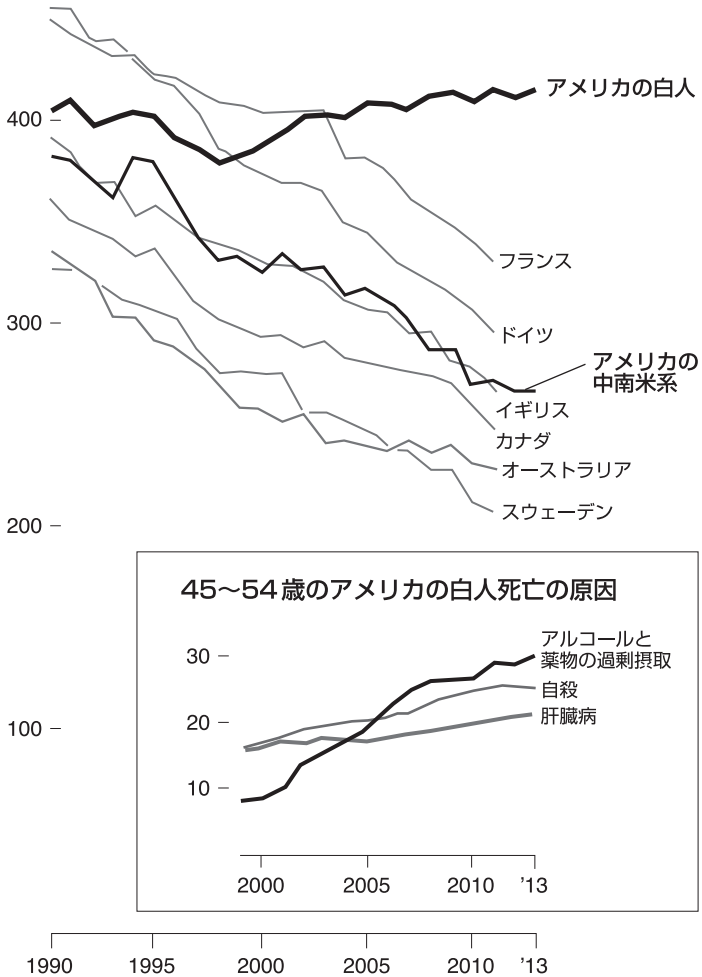
プを支持していることです。その背景に、この経済格差の問題があります。もちろん、人種・エスニシティ別貧困率、失業率を見てみれば、黒人や中南米系と比べれば、中南米系ではない白人の数値はさほど高くありません。アメリカでは貧富の差が発生していて大問題になっていますが、その貧しさは黒人や中南米系のマイノリティに色濃く顕在化しており、白人を取り巻く状況は相対的にはマシなのです。

興味深いのは、図六に表れている、四五歳から五四歳の人の死亡率です。この図を見ただけはお分かりいただけるように、中年の人の死亡率は近年、大半の国で下がり続けています。アメリカでも、例えば中南米系の人の死亡率は下がっています。しかし、その全体的な傾向に反して、アメリカの白人の死亡率だけは唯一上がっています。では、なぜ上がっているかというと、一番大きい理由は薬物とアルコールの過剰摂取で、二番目が肺癌、三番目が自殺、四番目が肝臓病です。

四五歳から五四歳までの中年の死亡率は、医学の進歩もあるので世界的にみると下がっています。にもかかわらず、アメリカの白人については逆に上がっていて、その理由が薬物の過剰摂取やアルコール、自殺であるという事です。先ほど指摘したように、貧困率や失業率に関して、白人は相対的にマシな状態にあります。にもかかわらず、社会に絶望している度合いが非常に高いことがこの図からお分かりいただけるかと思えます。

それがなぜかを説明するのは難しいですが、一つの理由として考えられるのは、アメリカ国内で白人の人口比率が減ってきているということです。アメリカはしばしば移民の国とも呼ばれますが、歴史的にはヨーロッパから多くの移民を受け入れてきました。しかし、一九六〇年代にはその傾向が変わって、中南米とアジアからの移民が増えています。その結果、一九六〇年には人口の八五%を占めていた白人の人口比率は、二〇五〇年までには五〇%を下回ると予測されています。他方、中南米系は一九六〇年には三・五%しかいなかったのが、二〇五

図6 45～54歳の死亡率（人口10万人あたり）



(出典) Gina Kolata, "Death Rates Rising for Middle-Aged White Americans, Study Finds," *New York Times*, November 2, 2015, (http://www.nytimes.com/2015/11/03/health/death-rates-rising-for-middle-aged-white-americans-study-finds.html?_r=1)

〇年には二九%になると予測されています。アジア系も、一九六〇年の段階では人口の〇・五%しかいなかったのが、二〇五〇年には九%になると予測されています。⁽¹⁸⁾

アメリカの中で白人の置かれている地位は、失業率とか貧困率などを見る限り、経済的には相対的にはマシだといえます。にもかかわらず白人が社会に絶望している背景には、自分たちはアメリカの主流派だと思っていたのが、徐々にそうなくなりつつあるのではないか、アメリカにおける自分たちの位置付け、重要性が低下しているのではないかと懸念があることが大きな原因ではないかと考えられています、そのような不満を感じている人たちが移民、とりわけ最近増えつつある中南米系の人に対して批判的な対応を示すトランプを支持しているということになるのではないかと思います。

白人労働者階級と「進歩」への反発

なお、白人の中でも労働者階級の人々がトランプを支持した背景には、多文化主義と社会福祉政策に対する反発も存在すると考えられます。⁽¹⁹⁾

先ほど紹介したように、トランプの大統領選挙キャンペーンのスローガンは「アメリカを再び偉大にする」でした。二〇〇八年と一二年にオバマが「希望」や「前へ」という前向きなメッセージを発したのに対し、トランプのメッセージは過去に戻ろうというメッセージを含む点で後ろ向きです。このメッセージが支持を集めた背景には、歴代の民主党政権によって達成された「進歩」に対する反発が社会に蔓延していることがあります。

民主党が達成した進歩と考えられているものの一つ目は、多文化主義です。多文化主義とは、人種や民族の多様性を認め、それら集団に積極的な権利をも認めようとする立場のことで、オーストラリアやカナダでは高く評

備されています。しかし、今日のアメリカでは、多文化主義はアメリカ社会に分裂をもたらすもの、あるいは、白人を貶めようとする意図に基づくものと指摘されることもあります。

多文化主義を提唱する論者は、アメリカでは白人性に高い価値が置かれており、白人は生まれつき特権を与えられていると主張しています。しかし、このような議論がマイノリティの尊厳を求める活動と重なっていく中で、白人が持っていたとされる「特権」は、白人の「原罪」と見なされるようになってきました。ですが、白人ばかりの地域で生まれ育った白人は、コミュニティの中でそのような特権を実感したことはありません。そのような人々が白人としての「原罪」を糾弾されたことにより、多文化主義への不満を爆発させることになったのです。

民主党が実現したと考えられる進歩の二番目は、社会福祉政策です。多くの皆様は、ひよっとすると、労働者階級は社会福祉の拡充に積極的な立場を示すと思っておられるかもしれませんが、もともと、社会福祉といってもその内実は多様ですが、アメリカで社会福祉、とりわけ公的扶助の拡充に最も強く反対しているのは、郊外や農村地帯に居住する、相対的に貧しい白人労働者なのです。

自ら労働して生活費を稼いでいる彼らは、勤労倫理に欠けて政府プログラムを悪用している（と彼らが思いこんでいる）黒人や中南米系などのマイノリティとは違うのだという強い自負心を持っています。彼らは福祉に依存している人々を助けるために税金を支払うことを拒絶するのです。なお、トランプは年金の縮小反対などの立場をとっていますが、同じ社会政策であっても、年金は自らが稼いで積み立てたお金が高齢になった時に戻されるというイメージなので、他人の金で生活するとイメージされる公的扶助とは認識上明確に区別されています。

このように、多文化主義と社会福祉（公的扶助）政策に対する反感を持つ労働者階級の白人が、熱烈なトランプ支持者となっているのです。

マイノリティと白人

最近のアメリカで、マイノリティ、とりわけ中南米系やアジア系の人口が増えていることを先ほど指摘しました。では、彼らの投票行動はどうなっているのでしょうか。

二〇一二年大統領選挙の時に民主党、共和党に投票した人の内訳がどうなっているかというと、民主党大統領候補のオバマに投票した人の五六%が白人、四四%が非白人です。他方、共和党候補のミット・ロムニーに投票した人の八九%が白人で、非白人は一一%しかいません。つまり、民主党がマイノリティからある程度票を取ること的成功しているのに対して、共和党はほとんどマイノリティから票を取ることができていないのです。

この現状を踏まえると、二〇一六年大統領選挙におけるトランプと共和党主流派の対立の原因の一つが理解できると思います。今後、アメリカ社会においてマイノリティの票が徐々に増えていくことは確実です。共和党主流派は、共和党がマイノリティの票を取ることができていない現状に危機感を抱いています。長期的にはマイノリティの票を取らなければいけないので、マイノリティの間で好感度を上げていかなければならないのです。逆に、民主党の方は今の傾向が続けば安泰ということになります。そういうことで実は今回の選挙が本格化する前の段階では、移民問題をめぐって民主・共和両党が争うことはないと予測されていたのです。

なお、移民問題が選挙の争点になりにくいと考えられていた背景には、民主、共和両党内に、移民改革に積極的な支持者、消極的な支持者の両方が存在しているということもあります。最近のトランプ現象に目を奪われると、民主党支持者は移民に好意的、共和党支持者は移民に敵対的というイメージを持つ人が多いと思います。けれども、民主党の中でも例えば労働組合の人びとは移民に対して批判的な立場をとっています。移民は相対的に

安い賃金で働くので、移民が増えればアメリカの労働者が失業するかその賃金が下がると考えられるからです。逆に共和党の中でも企業経営者の人たちは、基本的には移民に対して好意的です。移民が低賃金で働いてくれるのは企業経営者にとっては好ましいからです。

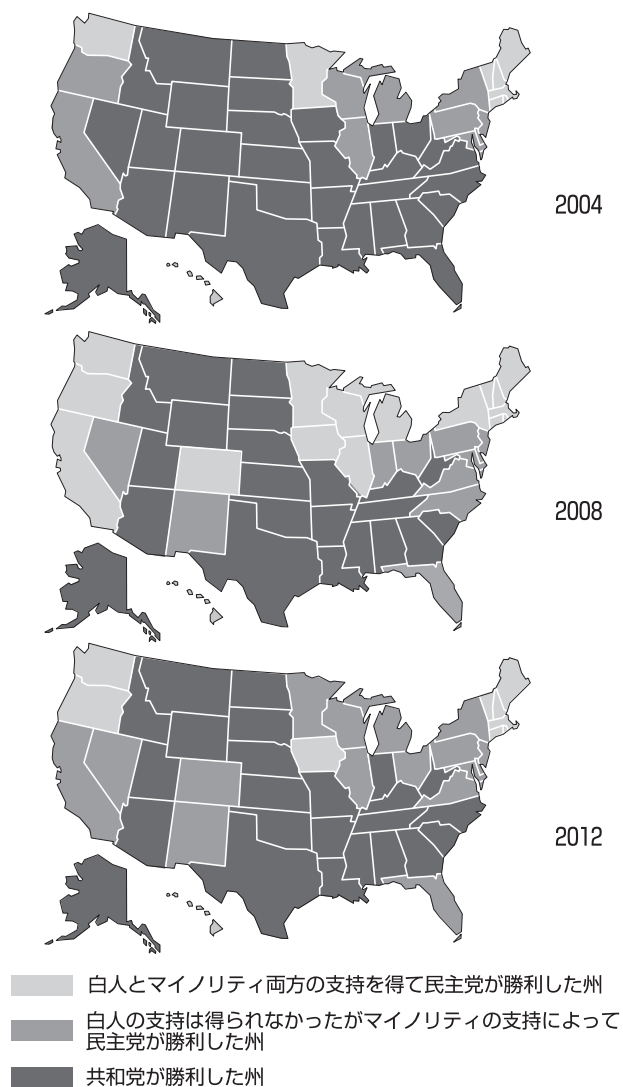
このように、民主党、共和党両方の内部に、移民に対して寛容な立場をとる人、厳格な立場をとる人の両方がいる現状では、移民問題を大きな争点にしない方がよいと考えられてきました。一部の人々はこのような現状に不満を持っていたと考えられますが、トランプはそこに目を付け、国境地帯に万里の長城のような壁を築いて、その費用をメキシコ政府に負担させると言い始めたのだといえます。

トランプは共和党主流派とは異なる前提で行動していました。マイノリティ人口が増えているのは間違いない事実ですが、例えば二〇一一年の段階で見れば白人は人口の六三%を占めているのです。さらに、白人は、有権者人口の七五%を占めています。アメリカでは選挙に行きたい人は選挙の前に有権者登録をしなければいけないのですが、マイノリティよりも白人の方が有権者登録を熱心に行っていることの反映だといえます。

トランプは、民主党候補に献金したことがあったり、二〇〇〇年には改革党の候補として大統領選挙に出た過去があったりしたことからわかるように、熱烈な共和党員だとは言い難く、共和党の長期的利益については考えない人でした。今回の選挙で勝てばいい（勝てなくても注目を集めさえすればよい？）という判断に基づいて、マイノリティを切り捨て、白人票を固めようという戦略をとったのです。このトランプの立場について、歴代の民主党政権によって達成されてきた進歩なるものに不満を抱いている白人の人たちは支持していますが、共和党主流派はトランプの立場に不満を感じ、トランプと同じ立場をとりたくないというスタンスを示しているのです。

二〇一六年アメリカ大統領選挙を前にして

図7 2004、2008、2012年大統領選挙における二大政党の勝敗



(出典) <http://www.brookings.edu/blogs/the-avenue/posts/2015/09/15-trump-republican-diversity-explosion-frey>

(甲南法学'17) 57-3-4-457 (645)

ちなみに、二〇〇四年、二〇〇八年、二〇一二年の大統領選挙を比較すれば、マイノリティが選挙結果に大きな影響を及ぼすようになってきていること、また、白人が民主党と距離をとろうとしていることが理解できるかもしれません(図七を参照)。二〇〇四年は、共和党のジョージ・W・ブッシュが勝った年です。民主党は西海岸と北

東部だけで勝っていて、共和党は残りの州で勝利したという傾向が顕著にできています。そして、二〇〇四年では共和党が勝利を収めたものの、オバマが勝利した二〇〇八年、二〇一二年の選挙では民主党が勝利した州がいくつかあります。例えばニューメキシコなどが典型ですが、これらは中南米の人口が急激に増えているところですから、とりわけ中南米系移民が増えているところで民主党が優勢になっていることが見て取れるかと思えます。

しかし、図七の二〇〇八年と二〇一二年の部分と比べていただくと、もう一つ面白いことがわかります。民主党が勝った州については、二種類に表記されています。例えばカリフォルニア州は、二〇〇八年と二〇一二年では異なる形で表されています。これはどういうことかというと、二〇〇八年のカリフォルニア州では、州の中ではマイノリティと白人の両方の多数派が民主党に投票したのに対し、二〇一二年になると、マイノリティの多数派は民主党に投票したけれども、白人の多数派は共和党に投票したことを意味しています。二〇〇八年選挙と二〇一二年選挙には顕著な違いがあり、二〇〇八年にはマイノリティだけではなく白人も民主党に投票した州が多かったのに対し、二〇一二年は、白人の多数派の支持を得ることはできなかったものの、マイノリティ票のおかげで民主党が勝利できたという州が多いことがわかります。

図七は、近年のアメリカ政治において、マイノリティの影響力が増大しつつあること、それと同時に、白人が民主党から距離を置き始めていることを示しているといえます。二〇一六年の大統領選挙でトランプが白人有権者の票を集めているとしばしば指摘されます。それは間違いのない事ですが、白人有権者による共和党の支持傾向、あるいは民主党からの離反傾向は、前回の二〇一二年大統領選挙の時からすでに見られていたことに注意する必要があります。

選挙後の展望

本日のお話を始めた時に、二〇一六年の大統領選挙では、民主、共和、両党の候補ともに好感度が低いことを指摘しました。最後に、もう一つ、九月二日に公表されたある世論調査の結果を紹介したいと思います。クリントン、トランプを支持している人たちに、なぜクリントン、あるいはトランプを支持しているのかを問うた調査です。クリントンを支持している人たちが一番多く選んだ選択肢は、“She is not Trump”つまり、トランプではないから。他方、トランプ支持者が最も多く選んだ選択肢は、“He is not Clinton”つまり、クリントンではないから、となっています²⁰。両候補ともに、このような消極的な理由が第一位に出てきています。このようなことは、国の代表、元首である大統領を選ぶ選挙では通常考えられないことです。

「相手の候補が嫌だから選挙で投票するんだ」というのは、ひよっとすると選挙時にはアリなのかもしれません。けれども、クリントンであれトランプであれ、積極的な支持者がいらない状態で大統領になった後に、どのような政権運営を行うことができるのかは予想するのが難しいと言わざるを得ません。

もちろん、政治は大統領が単独で行うものではなく、連邦議会などの相互作用の中で展開されるものです。もともと、アメリカ合衆国憲法を作った人々は、大統領が大きな力を持つことに対する懸念を表明していました（もっとも、彼らは連邦政府自体が大きな力を持つことを回避しようとしていたのですが）。近年のアメリカでは、大統領が力を持ち過ぎているのではないかとという危惧がしばしば提示されています。それを考えると、大統領に対する熱烈的な支持者が少ないということは、大統領が世論の支持を背景に政策を推進する戦略がとりにくくなることを意味するので、政治過程が連邦議会を中心に展開されるようになる可能性が出てくるかもしれません。そ

演 　　れはある意味ではよいことかもしれません。

講

ただ、連邦議会に対する支持率も一貫して低いことを考えると、アメリカ国民は議会を中心とする政治運営に満足するとは言えないかもしれません。今回の選挙結果がどのようになろうとも、アメリカ国民の政治に対する不信が強まる可能性が高いのではないかと、危惧を抱かざるを得ません。

大統領選挙の行方、そして、新大統領の下での政治の在り方を考える上で、本日のお話が参考になれば幸いです。

謝辞

脚注一で記したとおり、本稿は、二〇一六年一〇月二六日に甲南大学法学会で行った講演と、十一月五日に成蹊大学公開講座で行った講演の内容を書き起こし、必要な加筆等を行ったものである。講演録の作成に際しては、成蹊大学法学部政治学科の吉積たまき氏の協力を得た。記して感謝したい。

また、筆者に講演の機会を与えてくださった皆様、とりわけ、甲南大学法学部の先生方を含む法学会の構成員の皆様、並びに、成蹊大学公開講座運営委員の先生方と庶務運営課の担当の皆様にお礼を申し上げたい。

筆者が現在の職場である成蹊大学に移籍する前、甲南大学で様々な形でご指導いただいた安西敏三先生の退職記念号に寄稿する機会をいただけたのは、筆者にとって誠に光栄である。安西先生に頂いたこれまでの御恩に、感謝させていただきたい。

本稿は、JSPS科研費 16K03485、16H03576、15H01931、26245016 の成果である。

注

(1) 二〇一六年大統領選挙の前に、筆者は数度にわたり、研究会報告や講演の機会を与えて頂いた。だが、両大統領候補の問題発言やスキャンダルの発覚などによって、同一テーマの報告・講演であるにもかかわらず、繰り返し内容の大幅な修正を迫

られることとなった。その中で、一〇月二六日に甲南大学法学会で行ったものと、十一月五日に成蹊大学公開講座で実施したものは比較的内容が類似していた。そこで、本稿は、両講演会の講演録をもとに、世論調査のデータなどについては選挙前に公開されたものがあればより新しいものに差し替えるなど、適宜補足して作成した。講演内容に対応して補足すべき内容、また、選挙後に明らかになった事柄等については、簡単に脚注で補うこととした。本文が「です・ます」調、脚注が「である」調で記されているのは、以上のような事情による。

なお、本稿は講演をもとにしていることもあり、詳細な脚注を付けることはしない。政治家の発言や近年の政治動向については、ワシントンポストやニューヨークタイムズなどを参考にしている。また、アメリカ政治についての一般的な情報は、西山隆行『アメリカ政治―制度・文化・歴史』（三修社、二〇一四年）を参考にしていたきたい。

(2) <http://apps.washingtonpost.com/g/page/politics/post-abc-tracking-poll-oct-27-30-2016/2118/>, last accessed on December 6, 2016.

(3) 二〇一六年大統領選挙は、最終的にはトランプが大統領選挙人を三〇六名獲得し、二三二名しか獲得することができなかったクリントンに勝利した。その一方で、一般得票数についてはクリントンがトランプを二〇〇万票以上上回る結果となった。この事態を受けて、トランプよりもクリントンを支持する有権者の方が多かったことでクリントンが大統領に就任するべきだと主張する人が存在している。

この議論には政治的な意味はあるのかもしれないが、学術的な意義はない。本文中でも紹介したように、州ごとに割り振られた大統領選挙人の票は、大半の州で勝者総取り方式で割り振られることになっている。これは、長らくアメリカに定着した方式である。そして、選挙が実施される前から選挙結果が明らかかな州は多い。例えば、クリントンがトランプに二八・五%の差をつけて勝利したカリフォルニア州は民主党が圧倒的に有利に立つ州であり、共和党候補が勝利することは考えにくい。他方、トランプがクリントンに三六・四%の差をつけて勝利したオクラホマ州は共和党が圧倒的に有利に立つ州で、民主党候補が勝利する可能性はゼロに近い。これらの州では、民主党支持者であれ、共和党支持者であれ、投票したとしてもその票が選挙結果に影響を及ぼす可能性はないと言っても過言ではないので、有権者が投票に行かないという選択をしたとしても不思議ではない。大統領選挙人の数ではなく、一般得票数が多い候補が勝利したと考えるべきだという主張は、勝敗が自明な州に居住していて投票に行かなかった人にとっては受け入れがたいものだろう。

投票に行くことが国民の義務ではなく権利である以上、既存のゲームのルールの中でどのような政治行動をとっても、その行動は尊重されるべきである。そして、ゲームのルールを後で変更すべきという主張は、選挙政治の基本原則を覆す危険なものだと言わざるを得ないだろう。

- (4) 二〇一六年大統領選挙に関しては、大半の人々がクリントン勝利を予測したにもかかわらず、実際にはトランプが勝利した。この事態を受けて、アメリカの世論調査は当てにならないと評する向きがあったが、この評価が適切ではないことがわかるだろう。

また、世論調査やメディアの報道と選挙結果に関しては、バンドワゴン効果やアンダードッグ効果と呼ばれるものを念頭に置く必要がある。バンドワゴン効果とは、一方の候補が優勢と評価された時に、多くの有権者が勝ち馬に乗って優勢とされた候補の優勢度がさらに高まるというものである。他方、アンダードッグ効果とはしばしば判官びいき効果として紹介されることもあるが、敗北の可能性を指摘された候補に同情票が集まることを意味している。

なお、これら両効果が発生することはしばしば指摘されているが、どのような条件がそろった場合にどの効果が機能するのかについては明確になっていない。だが、直感的には、一方の候補が圧勝しそうだと報道された場合には、圧勝しそうな候補への票がさらに増大する傾向があるように思われる。それに対し、一方の候補が惜敗しそうだと評価された場合、敗北すると予想された候補に同情票が集まるような印象がある。

今回、ウイスコンシン州、ミシガン州、ペンシルヴェニア州の三州はしばしばブルー・ウォールと呼ばれ、民主党が勝利すると予想されていた。しかし、実際にはその三州では僅差でトランプが勝利した（それぞれ、〇・八％差、〇・三％差、一・一％差）。これは、いずれの州でもクリントンが勝利すると報道された結果、クリントン支持者が投票に行くことをやめた一方で、トランプ支持者が積極的に投票に行った結果である可能性もある。このことを考えると、今回の選挙結果は世論調査が間違っていたということの意味するのではなく、むしろ、世論調査の結果を受けて変動した可能性があるのである。

- (5) 以下、大統領選挙、連邦議会上院議員選挙の予測について、ラリー・サバトの予測に何度か言及する。煩瑣になることを避けるため、それぞれのデータについて脚注を付すのは控えさせていただきたい。サバトの予測値については、以下のサイトのアーカイブを参照していただければ発見することができる。<http://www.centerforpolitics.org/crystalball/>

- (6) 先ほど脚注で指摘したように、二〇一六年大統領選挙では、民主党勝利が予測されていたウイスコンシン、ミシガン、ペン

- シルヴェニアの三州で共和党が勝利した。それら三州が擁する大統領選挙人の数は一〇、一六、二〇である。得票率の差はそれぞれ〇・八％、〇・三％、一・一％と僅差であり、この三州でクリントンが勝利していれば大統領に当選したのはクリントンであった。また、民主党勝利が予想されており、二九の大統領選挙人を擁するフロリダ州でもトランプが勝利したが、その得票率差は一・二％に過ぎなかった。これらのことを考えると、FBIによる再捜査問題が大統領選挙の結果を左右した可能性も十分に考えられるだろう。
- (7) 二〇一六年の選挙については、連邦下院議員の総議席四三五のうち、再選を目指したのが三九三人である。そのうち、党内候補者選出段階で敗北したのが五人、本選挙で敗北したのが八人で、三八〇人が再選を果たした。全体としての再選率は九七％、本選での再選率は九八％と非常に高い。ちなみに、第二次世界大戦後の再選率の平均は、全体としては九三％、本選段階では九四％である。
- (8) 同性婚やオバージェッフエル判決については、西山隆行「アメリカ合衆国における同性婚をめぐる政治」『立教アメリカン・スタディーズ』三八号(二〇一六年)を参照のこと。
- (9) 大統領選挙終了後、思いの外トランプが票を集めたことを踏まえて、「隠れトランプ支持者」が多く存在していたのではないかと議論されるようになった。隠れトランプ支持者とは、内心はトランプを支持していたものの、トランプが暴言を繰り返すことから、自らの体面を考えてトランプ支持を公言しなかった人々を指すものとされている。
- このような隠れトランプ支持者がある程度存在したことは間違いないだろう。しかし、トランプについて嫌悪感を抱きながらも、最高裁判所判事の任命問題を重視する観点からトランプに投票した人も少なからず存在するはずである(ちなみに、トランプが大統領選挙に勝利した場合に任命する候補として提出した判事のリストは、保守派のヘリテージ財団が作ったものであると報道されている)。メディアの論調は、そのような人も含めて隠れトランプ支持者と表現してしまっているように思われる。
- (10) アメリカの移民問題については、西山隆行『移民大国アメリカ』(筑摩書房、二〇一六年)などを参照のこと。
- (11) 統規制については、西山隆行「アメリカの統規制をめぐる政治―比較政治学を学ぶ意義」高野清弘・土佐和生・西山隆行編『知的公共圏復権の試み』(行路社、二〇一六年)などを参照のこと。
- (12) 自由貿易協定については、大矢根聡・大西裕編『FTA・TPPの政治学―貿易自由化と安全保障・社会保障』(有斐閣、二

○一六年）内の諸論考を参照のこと。アメリカについては同書所収の拙稿、西山隆行「アメリカ―自由貿易への支持低下と党派対立」を参照していただきたい。

なお、大統領選挙に勝利したトランプは、大統領就任初日にT P P から離脱すると表明した。この点については、「The PAGE に寄稿した拙稿を参照していただきたい。西山隆行「T P P 離脱宣言―トランプはアメリカを再び『偉大な国』にできるか」The PAGE」二〇一六年二月五日」(<https://thepage.jp/detail/20161205-00000005-wordleaf>)

(13) トランプ政権が誕生したらオバマ・ケアがどうなるかは、興味深い問題である。この点については「The PAGE に寄稿した拙稿を参照していただきたい。西山隆行「トランプ新政権で『オバマ・ケア』はどうなる? その成果は」The PAGE」二〇一六年一月一日」(<https://thepage.jp/detail/20161115-00000006-wordleaf>)

(14) 共和党の中に徹底的に右寄りの議員がいるのに対し、民主党の中に徹底的に左寄りの議員がいないのは、アメリカの保守勢力が大団結をしているのに対して、リベラル勢力の間にまとまりがない事を反映している。図三は、議会で投票が行われた様々な法案についての賛否をもとに議員のイデオロギー度合いを算出したものである。アメリカの保守派は、ニューディール期以降優勢に立ったりリベラル派に対抗することを目指して、大団結することを目指した。その結果、例えば、人工妊娠中絶禁止を重視する社会的保守派も、政府支出削減を目指す経済的保守派の方針に（仮にその問題に関心が無い場合でも）賛同する戦略をとっている。他方、リベラル派は労働組合、人種団体、環境保護団体、女性団体、社会福祉拡充派、銃規制推進派などの間で十分な協力関係を構築することができず、全ての争点についてリベラルな立場をとる候補は稀となっている。それが、民主党議員の中で徹底的に左派の傾向を示す議員が存在しない理由である。

(15) もっとも、サンダース自身、徹底的に左派の立場をとっているわけではない。サンダースは長らく全米ライフル協会（N R A）の支持を得て、銃規制反対の立場をとっているからである。

なお、大統領選挙終了後、クリントンではなくサンダースが民主党候補に選ばれていれば民主党が勝利したはずだと論じて任じる人物である。民主社会主義者は、いずれ社会主義革命を起こさねばならないという立場に立つ人物であり、社会民主主義者とは異なっている。サンダースが仮に候補になっていたら、社会主義批判のレトリックが前面に出てきて、民主党が劣勢に追い込まれる可能性が高かったと思われる。また、クリントンと共に銃規制を強く推進してきたマイク・ブル

ームバーグは、統規制反対派のサンタースが民主党候補になった場合は第三政党を作って大統領選挙に参加すると表明していた。ブルームバーグはトランプ以上の資産家であるため、大統領選挙に必要な費用をすべて自前で調達することができるだろう。そして、ブルームバーグ出馬から不利益を被るのは、共和党ではなく民主党だと考えられる。このような理由から筆者は、サンタースが民主党候補になった場合に民主党が勝利できたとは考えない。

- (16) Pew Charitable Trust, "Economic Mobility Across Generations: Pursuing the American Dream," (http://www.pewtrusts.org/~media/legacy/uploadedfiles/pcs_assets/2012/pursuingamericandreampdf.pdf); Michael Greenstone, Adam Looney, Jeremy Patashnik, & Muxin Yu, "Thirteen Economic Facts about Social Mobility and the Role of Education," The Hamilton Project, policy memo, June 2013.
- (17) これを分かりやすく図示したものが、ハミルトン・プロジェクトのサイトに掲載されている。(http://www.hamiltonproject.org/charts/probability_of_childrens_income_level_given_parents_income_level), last accessed on December 6, 2016.
- (18) この数値は Pew Research Center がかつて公表したものである。ただし、移民政策や経済状態が変化すれば人種・エスニティ別の人口規模が変化するのは当然だということも念頭に置く必要があるだろう。
- (19) これらの点については、西山隆行「白人の不安 移民の分断」『世界』二〇一七年一月号も参照のこと。
- (20) "In Their Own Words: Why Voters Support - and Have Concerns About - Clinton and Trump: Major factor in candidate support: Disliking the opponent," Pew Research Center, September 21, 2016.

主要参考文献

本稿は講演録という性質を持つているため、詳細な脚注を付すことはしていない。以下に掲げる文献は、筆者の手元にある日本語文献のみである。日本語文献、英語文献ともに、他にも重要文献は数多く存在するので、積極的に文献を渉猟していただきたい。また、インターネット上にも信頼に足る解説が多く掲載されている。中でも、新潮社の Foresight に掲載されている足立正彦氏の諸論考や、The PAGE に掲載されている前嶋和弘氏の諸論考、そして、みずほ総合研究所の安井明彦氏の諸論考、東京財団のアメリカ大統領選挙分析プロジェクトの論考、日本国際問題研究所のレポートなどは、筆者も繰り返し参照させていただいている。

- 会田弘継『追跡・アメリカの思想家たち』（増補改訂版）（中央公論新社、二〇一六年）
- 会田弘継『トランプ現象とアメリカ保守思想』（左右社、二〇一六年）
- 大矢根聡・大西裕編『FTA／TPPの政治学―貿易自由化と安全保障・社会保障』（有斐閣、二〇一六年）
- 久保文明『トランプ現象の破壊性と必然性』『外交』二〇一六年五月号
- 久保文明・松岡泰・西山隆行＋東京財団『現代アメリカ』プロジェクト編著、NTT出版、二〇一二年
- 佐藤伸行『ドナルド・トランプ―劇画化するアメリカと世界の悪夢』（文春新書、二〇一六年）
- 春原剛『ヒラリー・クリントン―その政策・信条・人脈』（新潮新書、二〇一六年）
- ドナルド・J・トランプ（岩下慶一訳）『THE TRUMP―傷ついたアメリカ、最強の切り札』（ワニブックス、二〇一六年）
- 中山俊宏・会田弘継『トランプ現象の底流』『公研』二〇一六年四月号
- 西川賢『ビル・クリントン―停滞するアメリカをいかに建て直したか』（中央公論新社、二〇一六年）
- 西川賢『ポピュリズムによるアメリカ政治の分断―トランプ現象と『不自由な民主主義』』『国際問題』二〇一六年七・八号
- 西山隆行『アメリカ政治―制度・文化・歴史』（三修社、二〇一四年）
- 西山隆行『自由主義レジームアメリカの医療保険・年金・公的扶助』新川敏光編『福祉レジーム』（ミネルヴァ書房、二〇一五年）
- 西山隆行『アメリカ合衆国における同性婚をめぐる政治』『立教アメリカン・スタディーズ』三八号（二〇一六年）
- 西山隆行『移民大国アメリカ』（筑摩書房、二〇一六年）
- 西山隆行『アメリカ―自由貿易への支持低下と党派対立』大矢根他編『FTA／TPPの政治学』（有斐閣、二〇一六年）
- 西山隆行『大統領選挙年におけるオバマ政権と議会』『国際問題』二〇一六年七・八号
- 西山隆行『アメリカの統規制をめぐる政治―比較政治学を学ぶ意義』高野清弘・土佐和生・西山隆行編『知的公共圏の復権の試み』（行路社、二〇一六年）
- 西山隆行『白人の不安、移民の分断』『世界』二〇一七年一月号
- 古矢旬『米国ポピュリズム政治の源流から読み解く大統領選―ブッシュからオバマへ、そして』『世界』二〇一六年二月号
- 待鳥聡史『アメリカ大統領制の現在―権限の弱さをどう乗り越えるか』（NHKブックス、二〇一六年）
- 松本佐保『熱狂する「神の国」アメリカ―大統領とキリスト教』（文春新書、二〇一六年）

- 三輪裕範『ヒラリーの野望―その半生から政策まで』（筑摩書房、二〇一六年）
- 森本あんり『反知性主義―アメリカが生んだ「熱病」の正体』（新潮選書、二〇一五年）
- 山岸敬和「苦悩するオバマケア」『世界』二〇一六年二月号
- 冷泉彰彦「トランプ大統領の衝撃」（幻冬舎新書、二〇一六年）
- 渡辺将人『アメリカ政治の壁―利益と理念の狭間で』（岩波新書、二〇一六年）